



令和5年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和4年8月4日

上場会社名 日本精密株式会社

上場取引所 東

コード番号 7771 URL <http://www.nihon-s.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井藤 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部長代理 (氏名) 中島 伸樹

TEL 048-225-5311

四半期報告書提出予定日 令和4年8月5日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期第1四半期の連結業績(令和4年4月1日～令和4年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期第1四半期	1,720	6.0	0	98.1	273		208	
4年3月期第1四半期	1,623	49.0	23		0		19	

(注) 包括利益 5年3月期第1四半期 81百万円 (%) 4年3月期第1四半期 20百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期第1四半期	9.47	
4年3月期第1四半期	0.89	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
5年3月期第1四半期	5,637	1,260	22.4
4年3月期	5,366	1,178	22.0

(参考) 自己資本 5年3月期第1四半期 1,260百万円 4年3月期 1,178百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
4年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年3月期		0.00		0.00	0.00
5年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和5年3月期の連結業績予想(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,057	5.5	165	104.8	122	35.8	109		4.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年3月期1Q	22,238,299 株	4年3月期	22,238,299 株
期末自己株式数	5年3月期1Q	209,791 株	4年3月期	209,791 株
期中平均株式数(四半期累計)	5年3月期1Q	22,028,508 株	4年3月期1Q	22,028,508 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 生産、受注及び販売の状況	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
3. 補足説明	7
生産、受注及び販売の状況	7
4. その他	8
継続企業の前提に関する需要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下、当第1四半期という。）における世界経済は、ウクライナ情勢等による不透明感がみられるほか、中国における経済活動抑制の影響が残る中で、原材料価格の上昇や供給面での制約に加え金融資本市場の変動等による下振れリスクが懸念されるものの、総じて見ると、景気は持ち直しの動きが続いております。国内におきましても、経済社会活動の正常化が進む中で、個人消費や設備投資などにおいて持ち直しの動きがみられます。

このような状況下、当社グループは業績拡大のため、またグローバルに信頼される企業集団としてその地位を着実に築いていくため、中期経営計画である「ASEANプロジェクトⅡ期」（令和5年3月期を最終年度とする4ヵ年計画）の最終年度を迎え、「収益の拡大」「生産能力及び採算性の向上」「サプライチェーンの基盤強化」をテーマに“手のひらロマンで世界を刻む”をコーポレートスローガンに掲げ、事業構造改革の推進とともに計画の達成に向けて引き続き取り組んでおります。

その結果、当第1四半期の連結売上高は1,720,554千円（前年同四半期は1,623,486千円）となりました。全てのセグメントにおきまして、コロナ禍前の水準に戻りつつあります。

損益につきましては、売上総利益は、平成31年度から取り組んでおります事業構造改革にともなうASEAN地域の製造子会社2社を中心とした、生産性の向上及び製造原価の改善などの実施により、採算性の向上を目指してきましたが、原材料価格の高騰による外注加工費や為替相場の円安による労務費などの製造コストの増加もあり314,856千円（前年同四半期は317,792千円）となりました。営業利益は、販管費のコスト削減はほぼ一巡しており、また円安による諸経費の増加などにより437千円（前年同四半期は営業利益23,541千円）となりました。経常利益は、為替相場の急激な変動による在外子会社向けの外貨建債権の為替評価益の計上などにより273,479千円（前年同四半期は379千円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、事業構造改革にともなう事業構造改善費用の特別損失の計上、当社の黒字決算による法人税の計上などにより208,582千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失19,571千円）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「その他事業」としていた報告セグメントの名称を「釣具・応用品事業」に変更しております。当該変更は、報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

① 時計関連

時計関連の売上高は1,166,993千円となり、前年同四半期比で49,027千円(4.4%)増加しました。このうち、時計バンドの売上高は、海外の取引先は、受注が徐々に回復してきており約60%の増加となりました。また、国内の取引先は、受注は感染症の影響から回復してきており約7%の増加となりました。しかしながら、時計外装部品の売上高は、国内の取引先からの受注が減少しており約4%の減少となりました。

これにより、セグメント利益は45,119千円（前年同四半期はセグメント損失22,086千円）となり黒字に転換しました。今後は、製造部門の事業構造改革を継続することなどにより、更なる収益の拡大を目指します。

② メガネフレーム

メガネフレームの売上高は302,378千円となり、前年同四半期比で50,854千円(20.2%)増加しました。メガネフレームの販売子会社である榊村井は、国内眼鏡市場は、とくに中小チェーン店などからの受注は依然として厳しい状況ではありますが、展示会の開催など復調の兆しが見えており、また訪問営業の再開などにより、売上高はコロナ禍前の水準に回復しつつあります。

これにより、セグメント利益は992千円（前年同四半期はセグメント利益23,373千円）となりました。今後は、為替相場の円安による仕入コスト上昇などの懸念はありますが、損益を重視した営業の強化継続などにより、更なる収益の拡大を目指します。

③ 釣具・応用品

釣具・応用品の売上高は251,182千円となり、前年同四半期比で2,814千円(1.1%)減少しました。釣具用部品は、感染症の影響もなく高級品向けを中心に好調を維持し、コロナ禍前を超える水準となっており7,384千円(3.2%)の増加となりました。応用品の売上高は、感染症の影響による受注の減少などにより、9,892千円(40.8%)の減少となりました。

これにより、セグメント損失は44,626千円（前年同四半期はセグメント利益25,544千円）となりました。今後は、製造部門の事業構造改革を継続することなどにより、前期並みの収益確保を目指します。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は5,637,005千円となり、前連結会計年度末と比べ270,900千円増加しました。このうち、流動資産は2,966,277千円となり、165,827千円増加しました。これは主に、売上高の増加にともなう現金及び預金の増加などによるものです。固定資産は2,668,847千円となり、106,139千円増加しました。これは主に、為替相場の円安にともなう在外子会社の外貨建有形及び無形固定資産の増加などによるものです。

負債合計は4,376,999千円となり、188,908千円増加しました。流動負債は3,691,707千円となり、251,555千円増

加しました。これは主に、売上高の増加にともなう支払手形及び買掛金の増加などによるものです。固定負債は685,292千円となり、62,647千円減少しました。これは主に、長期借入金から短期借入金への振替などによるものです。

純資産は1,260,006千円となり、81,992千円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加、為替相場の円安にともなう為替換算調整勘定の減少などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和5年3月期の連結業績予想につきましては、令和4年5月13日付にて公表致しました連結業績予想に変更ありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

(4) 生産、受注及び販売の状況

当第1四半期連結累計期間において、メガネフレームの受注高が著しく増加しております。これは、榑村井の売上高の増加などによるものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	486,485	623,887
売掛金	605,522	634,690
電子記録債権	2,638	—
商品及び製品	507,256	558,380
仕掛品	777,893	720,047
原材料及び貯蔵品	218,189	224,614
その他	204,108	207,635
貸倒引当金	△1,643	△2,978
流動資産合計	2,800,449	2,966,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,545,248	1,636,254
機械装置及び運搬具(純額)	405,500	434,121
工具、器具及び備品(純額)	21,426	19,799
土地	81,781	81,781
建設仮勘定	41,845	—
有形固定資産合計	2,095,802	2,171,956
無形固定資産		
借地権	364,567	391,994
その他	18,654	17,727
無形固定資産合計	383,222	409,721
投資その他の資産		
投資有価証券	26,344	29,568
敷金及び保証金	30,632	30,854
その他	40,214	27,701
貸倒引当金	△13,508	△955
投資その他の資産合計	83,683	87,169
固定資産合計	2,562,707	2,668,847
繰延資産		
開業費	2,947	1,880
繰延資産合計	2,947	1,880
資産合計	5,366,104	5,637,005

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	568,106	652,703
短期借入金	1,346,316	2,298,083
1年内返済予定の長期借入金	1,266,830	433,286
未払法人税等	50,951	62,549
賞与引当金	10,351	22,862
その他	197,597	222,222
流動負債合計	3,440,151	3,691,707
固定負債		
長期借入金	645,889	579,724
退職給付に係る負債	97,391	104,699
その他	4,658	868
固定負債合計	747,939	685,292
負債合計	4,188,091	4,376,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,018,287	2,018,287
資本剰余金	2,001,392	2,001,392
利益剰余金	△2,689,205	△2,480,623
自己株式	△41,563	△41,563
株主資本合計	1,288,910	1,497,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△173	△1,138
為替換算調整勘定	△110,722	△236,348
その他の包括利益累計額合計	△110,896	△237,486
純資産合計	1,178,013	1,260,006
負債純資産合計	5,366,104	5,637,005

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)
売上高	1,623,486	1,720,554
売上原価	1,305,693	1,405,697
売上総利益	317,792	314,856
販売費及び一般管理費	294,251	314,418
営業利益	23,541	437
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	71	3,071
持分法による投資利益	—	3,948
受取家賃	2,441	2,634
為替差益	—	268,233
雇用調整助成金	12,815	6,054
その他	4,153	7,861
営業外収益合計	19,487	291,807
営業外費用		
支払利息	14,910	15,078
持分法による投資損失	133	—
為替差損	25,039	—
その他	2,565	3,687
営業外費用合計	42,648	18,765
経常利益	379	273,479
特別損失		
事業構造改善費用	13,500	11,136
特別損失合計	13,500	11,136
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△13,120	262,343
法人税、住民税及び事業税	6,450	53,761
法人税等合計	6,450	53,761
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△19,571	208,582
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△19,571	208,582
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△758	△964
為替換算調整勘定	308	△125,625
その他の包括利益合計	△450	△126,589
四半期包括利益	△20,021	81,992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△20,021	81,992
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. 補足説明

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
時計関連	689,271	+9.5
釣具・応用品	301,583	+16.1
合計	990,854	+11.4

(注) セグメント間取引はありません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
時計関連	1,077,879	△5.3	462,556	+11.1
メガネフレーム	298,950	+50.8	325,519	+8.3
釣具・応用品	203,695	△32.9	174,924	△16.7
合計	1,580,524	△3.6	962,999	+3.9

(注) セグメント間取引はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
時計関連	1,166,993	+4.4
メガネフレーム	302,378	+20.2
釣具・応用品	251,182	△1.1
合計	1,720,554	+6.0

(注) 1. セグメント間取引はありません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
カシオ計算機株式会社	548,633	33.8	536,015	31.2
CASIO COMPUTER (HK) LTD.	392,064	24.1	476,429	27.7

4. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成29年3月期から令和3年3月期まで、継続的な売上高の減少傾向にありました。前連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症という。）拡大の影響はあったものの、売上高は5,739,949千円となり前年同期比971,985千円(20.4%)の増加、営業利益は80,580千円（前年同期は営業損失481,212千円）、経常利益は189,895千円（前年同期は経常損失529,040千円）とそれぞれ黒字に転換しましたが、親会社株主に帰属する当期純損失は、感染症にともなう災害損失の計上などにより128,166千円（前年同期は631,927千円）と4期連続して最終赤字の計上となりました。また、営業キャッシュ・フローも173,640千円の支出（前年同期は305,471千円）を計上しました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は1,720,554千円となり前年同四半期比97,067千円(6.0%)の増加、営業利益は437千円（前年同四半期は営業利益23,541千円）、経常利益は273,479千円（前年同四半期は379千円）をそれぞれ計上、親会社株主に帰属する四半期純利益は208,582千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失19,571千円）となりました。営業キャッシュ・フローにつきましても、135,795千円の収入（前年同四半期は203,091千円）を計上しております。感染症の影響から業績は回復基調にあり、今後は、為替相場の変動やウクライナ情勢などによる不透明感が残りますが、事業構造改革の継続などにより、更なる収益の拡大を見込んでおります。しかしながら、当社グループは、設備及び運転資金につきましても、主に金融機関からの借入金に依存しており、総資産額に占める有利子負債の割合は、当第1四半期連結会計期間末において58.8%（前連結会計年度末は60.8%）と依然として高い水準が続いております。

これらの状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象が存在しております。

こうしたなか、当社グループは以下の施策を事業構造改革として引き続き実施し、収益体質の改善を実現してまいります。

前年度は、ASEAN地域の製造部門であるNISSEY VIETNAM CO.,LTD.及びNISSEY CAMBODIA CO.,LTD.を中心に、グループ各社が相互協力のもと、連携を密にしながら製造活動を行い、在庫管理の徹底、生産性の向上及び製造原価の改善を図り、今後の受注増加への対応を進めるとともに、サプライチェーンの基盤強化を行いました。前々年度は、ASEAN地域における製造部門におきましては、主要な設備投資の凍結及びそれにとりもなう減価償却費の削減、人員の適正化及び残業の抑制などによる労務費単価の圧縮、消耗品や電気料などの経費削減、日本精密(株)グループ本社(当社)及び香港支店、メガネフレームの販売子会社である(株)村井の販売管理部門におきましては、役員報酬の減額、人員の適正化や再配置などによる労務費の削減、予算統制の厳格化による諸経費の削減などを、平成31年度より継続して推進してまいりました。これら労務費経費の削減の施策はほぼ一巡しておりますが、当年度は、引き続きASEAN地域の製造部門を中心に、サプライチェーンの基盤強化を推進するとともに、採算性の向上を目指してまいります。

財務面におきましては、当年度も当社グループの取引金融機関に対し、長期借入金元本の返済条項の緩和を要請し、要請しているすべての取引金融機関から同意を頂いており、今後も継続的な支援を受けられる見込みであります。また、当社は令和2年6月において、第三者割当増資200,003千円を実施しております。

これらの具体的な対応策を実施又は継続することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。